府立山田高等学校

学校経営推進費　評価報告書（２年目）

標記について、下記のとおり提出します。

１．事業計画の概要

実施課程名	全日制の課程
取り組む課題	生徒の学力の充実
評価指標	・生徒の授業満足度の向上（肯定的回答率70%を80%以上にする） ・希望進路実現率の向上として難関大学入試の合格者数の増加（国公立大合格者数　平成26年度７人を３年後に20人にし、関関同立大合格者数　平成26年度107人を３年後に150人にする） ・英検（２級２人を20人に、準２級31人を80人に）と漢検（２級８人を20人に、準２級40人を100人に）合格者を増加させる。
計画名	「授業が変わる！生徒が変わる！」ＩＣＴ機器活用、夢実現プロジェクト

２．事業目標及び本年度の取組み

学校経営計画の中期的目標	１ 教育力の向上　（１）確かな学力の育成　（２）授業力の向上　ア 授業充実ＰＴを核に、本校のめざす授業像「興味関心をかきたてられる授業、わかる授業」を実践する。そのためにアクティブラーニングなど主体的、協働的な学習・指導方法を各教科で取り組む。　イ　ＩＣＴを活用した授業の研究を進める。特にＩＣＴを利用しやすい環境整備に力を入れる。 ウ 「全員による全員の授業観察」を目標にし、パッケージ研修を継続するとともに、公開授業、授業研究を進める。
事業目標	○校内のＩＣＴ環境を整備することで本校のめざす授業像「興味・関心をかきたてられる授業」を推進する。 具体的には、反転学習の導入等で生徒の家庭学習の定着を促すとともにアクティブラーニング・協働学習により生徒の学習意欲を喚起し、プレゼンテーション能力やコミュニケ―ション能力の育成、学力の向上を図る。 ○国公立大学合格者数を７名から20名にし、関関同立大合格者数を107名から150名にする。 ○ＢＴ学習　（英語と国語の朝の10分間学習）とも連動させて、漢検・英検における２級・準２級の合格者を増やす。
整備した設備・物品(数量)	短焦点プロジェクター 30台
取組みの主担・実施者	授業充実プロジェクトチーム・教頭・首席・指導教諭・各教科有志　　取組みの実施者　全教員
本年度の取組内容	○次の２点の授業改善を柱に学校経営を行った。①各教科がＩＣＴ教材の共有化を図り、ＩＣＴを活用した授業を更に発展させた。②プロジェクター使用で、板書する時間が削減できる。そのことで生じた時間を生徒主体の授業に取り組んた。 ○①については、ＩＣＴを活用した授業研究を国語、社会、数学、理科、英語、保健体育、芸術科、家庭科、情報科で実施することができた。また、各教科でICT教材の共有化を進め、教材を更に発展させることができた。 ○②については、アクティブ・ラーニング等の生徒主体の授業を国語、社会、数学、理科、英語、保健体育、芸術科、家庭科、情報科で実践することができた。 ○山田ＢＴ（10分間の朝学習）は、週５日のうち１・２年生は英語(単語・英文法)を３日、国語（漢字・語彙）を２日実施。３年生は英語(単語・英文法)を週５日実施することができた。 ○研究授業は「ＩＣＴを活用した授業・生徒主体の授業」をテーマに全11回実施（初任者研究授業７回、校内パッケージ研修の研究授業１回、指導教諭研究授業３回）。その他、若手教員による模擬授業12回や公開授業10回について情報提供し、授業観察・研究協議により授業改善に取り組むことができた。
成果の検証方法と評価指標	○国公立大学合格者数を10名から15名にし、関関同立大合格者数120人を135人以上とする。 ○ＢＴ学習　（英語と国語の朝の10分間学習）とも連動させて、英検検定２級の合格者数を５名から10名にする。準２級の合格者を40名から60名にする。 ○ＢＴ学習とも連動させて、漢字検定２級の合格者数を12名から16名にし、準２級の合格者を60名から80名にする。 ○学校教育自己診断結果の「授業満足度」75%を80%とする。
自己評価	１　本年度の取組内容からの自己評価 ○ＩＣＴを活用した授業については、学校教育自己診断（教職員）「ＩＣＴ機器を授業に活用している」における平成26～29年度の肯定回答率の推移は59.3%→87.5%→90.0%→87.8%。今年度の対前年度比は2.2%減少したが、同質問の「とてもそう思う」は平成28年度42.0%→平成29年度46.3%（4.3%向上）であった。約半数の教員がＩＣＴを積極的に活用していることが読み取れた（○）。一方、学校教育自己診断（生徒）「授業でコンピュータやプロジェクターを活用している」における平成26～29年度の肯定回答率の推移は60.5%→84.5%→87.3%→85.7%（対前年度比1.6%減少）という結果であった（○）。上記のことから教員と生徒の意識は合致しており、ＩＣＴの活用は85～90%を維持し、活用が定着していることが読み取れた。特に、教員の「とてもそう思う」の推移からＩＣＴの活用が高いレベルで進み授業改善が図られていることが認識できた。 ○アクティブラーニングなど生徒主体の授業については、学校教育自己診断（教員）「授業方法等について検討する機会を積極的に持っている」は平成28年度65.3%→平成29年度80.0%（14.7%向上）。「グループ学習を行うなど、学習形態の工夫・改善を行っている」は平成28年度72.5%→平成29年度78.0%（5.5%向上）という結果であった　（○）。一方、授業アンケートで今年度新たに設けた項目「授業で自分の考えをまとめたり発表する機会がある」は74.2%であった。また授業アンケート「思考力・表現力が身に付いた」の平均肯定割合は76.5%という結果であった（○）。上記から、生徒を主体とした授業の推進について、教員の意識は確実に上がっている。現中３生から実施される大学入学共通テストでは「思考力・判断力・表現力」を重視し記述式問題が導入される。今後、生徒の学力（思考力・判断力・表現力）の向上に向けて一層取組みを推進する。 ２　評価指標からの自己評価 ○国公立大学合格者数は平成30年３月26日時点で９名であった。　（△） ○関関同立大合格者数は平成30年３月26日時点で158名であった。　（○） ○英語検定２級の合格者数は20名、準２級の合格者は34名であった。（○） ○漢字検定２級の合格者数は４名、準２級の合格者は22名であった。　（△） ○学校教育自己診断結果の「授業満足度」は69.6%であった。　（△）

次年度に向けて	１　ＩＣＴを活用した授業 〇ＩＣＴを活用した授業実践を各教科で年間１回以上行う。 〇授業アンケートにおける「興味関心、知識技能」の平均肯定割合80%以上の水準を保つ。（平成29年度80.3%） 〇学校教育自己診断の（教職員）「ICT機器を授業に活用している」の肯定回答率（以下、同様）90%を確保する。（平成29年度87.8%） 〇学校教育自己診断の（生徒）「授業でコンピュータやプロジェクターを活用している」90%をめざす。（平成29年度85.7%） ２　アクティブ・ラーニングなど生徒主体の授業 〇アクティブ・ラーニングなど生徒主体の授業実践を各教科で年間１回以上行う。 〇学校教育自己診断の（教職員）「思考力を重視した問題解決的な学習指導を行っている」70%をめざす。（平成29年度68.3%） 〇授業アンケートにおける「思考力・表現力が身についた」の平均肯定割合80%以上をめざす。（平成29年度76.5%） ３　研究授業・公開授業を年間10回以上実施する。 〇授業アンケートにおける「興味関心、知識技能」の平均肯定割合80%以上の水準を保つ。（平成29年度82.8%） 〇上記１～３の取組みにより、学校教育自己診断結果の「授業満足度」を80%をめざす。 ４　評価指標の目標 〇国公立大学合格者数20名をめざす。合格者数を増加させる対策として、英語をはじめとする関係教科の講習を充実させる。かつ、現役生で指定校推薦に縋ることなく、持てる力を存分に発揮して希望する進路が実現するよう、３月まで頑張らせる体制を整える。特に、センター入試の受験者増を図る。センター入試の受験者（平成26～29年度）の推移は次のとおり、162→197→205→221名。 〇関関同立大合格者数は既に目標値150名を突破していることから、毎年150名以上の合格が継続できるよう努力する。 〇漢字検定、英語検定の合格者を増やす対策として、今回整備していただいたＩＣＴを活用し、ＢＴ学習（英語と国語の朝の10分間学習）や各教科の指導の充実を図る。さらに、漢字検定の合格率が上がっていることから、受験者を増やす対策を検討する。